

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	冬木学園	大学名	畿央大学
研究プロジェクト名	ソーシャル・キャピタルの創出とヘルスケアデータ一元化による地域包括ケアシステム研究拠点の形成		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

効果的・効率的な地域包括ケアを進めるには、住民のヘルスケアデータ(健診データ、体力、認知症等)の蓄積・運用が基盤となるが、現状はそれらのデータは分散しており、十分に活用できていない。本研究の目的は、ヘルスケアデータの統合一元化(プラットフォーム構築)を進め、データ蓄積するとともにデータヘルスの課題であるデータ把握困難者へのアプローチ及びデータ活用の具体的実践を、地域のもつ多様な人材の育成を中心的手段として進めることが、地域住民の健康増進及び介護・認知症予防に寄与するかを明らかにすることである。さらに研究プロセスへ地域住民が学生、専門職らとともに参加することが、当該地域のソーシャル・キャピタルを育み、将来にわたり地域の資源として生活環境の向上や地域活性化に活用されると期待される。研究は以下の4つのサブプロジェクトにより進められる。

(1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究

奈良県広陵町と協働して住民のヘルスケアデータを一元化、データ蓄積することで、本研究の基盤を構築する。

(2) 健康・認知機能低下の効果的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発

地域住民が気軽に自身の健康情報や認知機能の低下について評価できるようにするため、簡便なスクリーニング法を開発する。

(3) 健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証

地域住民リーダー養成によりソーシャル・キャピタルを増加させ、住民のヘルスリテラシーを向上させる。

(4) 住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果異なる学科に属する学生たちがともに、地域住民とふれあい、気づき、実践していくことによる効果を検討する。住民の心身への効果も期待できる。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

4つのサブプロジェクト

(1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究

広陵町住民の健康状態及び意識を把握するためにベースライン調査(2015年度:高齢者調査、2016年度:壮年期調査)を実施し、2編の論文、14編の学会発表を行った。それらを本プロジェクトのホームページに掲載した。また、ベースライン調査の結果をもとに、町の広報誌に5回連載で記事を執筆し住民に対してフィードバックを行った。

ヘルスケアデータの一元化については、広陵町と協働しデータ項目の選定を行ったうえ

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

で広陵町情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、2017年2月の答申にて適正な運用による健康情報開示許可を得ることができた。一元化までには、改正個人情報保護法(2017年5月30日に全面施行)に伴う手続き変更があり、若干の時間を要したものの2017年度中に一元化の目途が立ち、データ受け渡しの手続きに入ることになった。ハイリスク地域の選定に若干遅延の影響がでたが、認知症カフェ及び介護予防リーダーの活動等による町全体へのアプローチを引き続き行っているところである。

(2) 健康・認知機能低下の効率的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発

広陵町の事業である認知症カフェに教員及び学生ボランティアを派遣し、活動支援を行った(2016年度6回、2017年度4回)。上記を含め、町との協働の中で意見交換を進め、タブレット端末から利用できる健康・認知症チェック用アプリケーション「きおトレ」のプロトタイプ版を試作した。2018年度には、試用を予定している。

(3) 健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証

全11回から成る介護予防リーダー養成講座を実施した(2015年度受講生28名、2016年度35名、2017年度23名)。前年度講座修了生(KEEP)へのフォローアップ講座の実施、活動の場の企画など、介護予防リーダーの活動支援を行った。また、KEEPと本学健康支援学生チーム(TASK)の合同勉強会・意見交換会を実施し、地域住民と学生の協働の場を設けた。TASK学生、看護系学生、地域住民を対象に認知症サポーター養成講座を実施した(2016年度3回)。2017年度は、認知症カフェに参加するTASK学生に対してもサポーターとしての講習を実施した。

(4) 住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果

学生チームの募集及び定期活動:健康支援学生チーム(TASK)の学生を募集した(2015年度5学科75名、2016年度5学科100名が登録)。定期活動として勉強会の開催、その他イベント参加、KEEP・認知症カフェと共同の活動を行った。

総括

近年、政策的にも先導されオープンデータや匿名加工情報の活用が推し進められているなか、本プロジェクトにて大学と自治体によるデータの共有に関する協力体制を構築し、ヘルスケアデータの一元化に目途が立ったことは、効果的・効率的な地域包括ケアの実現に向けての大きな成果である。また、本プロジェクトの地域介入研究を通じて大学と広陵町が連携して介護予防リーダー養成講座や認知症カフェ等の事業を実施することができ、地域住民の健康増進及び介護・認知症予防という同じ目的を共有することが可能となっていることは特筆すべきことである。地域住民に対してもベースライン調査の結果を広陵町広報誌に5回にわたり連載記事を掲載することでフィードバックした。これにより本研究プロジェクト及びソーシャル・キャピタルと健康との関連性に関する周知を行なうことができ、研究の一層の進展に寄与すると考えられる。本プロジェクトの開始後、毎年実施している地域住民を対象としたシニアキャンパスでも、これまでに実施したベースライン調査の結果を報告しているが、同時に広陵町と協働して、体力測定や認知症カフェや講演会を実施することで、地域住民の健康意識の向上の機会にも繋げている。なお、これら事業等の実施には、学生健康支援チームがサポート役として積極的に関わっており、学生への教育効果にも良い影響を期待している。

ソーシャル・キャピタル醸成の可視化を含めて、これらの効果検証は、先に述べたヘルスケアデータの一元化やベースライン調査の検証及び学生への意識変化に関するヒアリング等を通じて今後のプロジェクト期間に明らかにしていく予定である。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

**平成 27 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究進捗状況報告書**

1 学校法人名 学校法人 冬木学園 2 大学名 畿央大学

3 研究組織名 ヘルスプロモーションセンター

4 プロジェクト所在地 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2

5 研究プロジェクト名 ソーシャル・キャピタルの創出とヘルスケアデータ一元化による
地域包括ケアシステム研究拠点の形成

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
文 鐘聲	ヘルスプロモーションセンター	研究部門長

8 プロジェクト参加研究者数 10 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
文 鐘聲	ヘルスプロモーションセンター・研究部門長	地域介入におけるQOL向上、医療費・介護保険費削減等の効果検証	プロジェクトリーダー アウトカムの検証
高取 克彦	ヘルスプロモーションセンター・センター長	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
福森 貢	理学療法学科・教授	ヘルスケアデータの効果的なフィードバック法の開発	ヘルスケアデータにおける効果的フィードバックの実現
山崎 尚美	看護医療学科・教授	認知症サポーター育成事業が住民への啓発・早期発見に与える影響	認知症に関するアプリ作成・認知症サポーター育成
松本 泉美	看護医療学科・教授	地域介入における住民の健康関連指標・ソーシャル・キャピタルへの効果	町民調査の作成・分析
福本 貴彦	理学療法学科・准教授	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
瓜谷 大輔	理学療法学科・准教授	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
串田 修	健康栄養学科・講師	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成(栄養)

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

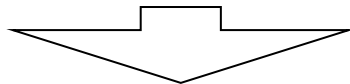
松本 大輔	理学療法学科・助教	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
宮崎 誠	教育学部・教育学習基盤センター・助教	ヘルスケアデータ統合プラットフォーム及び健康課題スクリーニング法の開発	ヘルスケアデータ統合プラットフォーム化及び健康チェックアプリ開発
(共同研究機関等)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	ヘルスプロモーションセンター・センター長	浅野 恭代	住民・学生の人材育成(栄養)

(変更の時期:平成 29 年7月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
健康栄養学科・講師	健康栄養学科・講師	串田 修	住民・学生の人材育成(栄養)

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

世界有数の長寿国である我が国は、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援という目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進している。効果的・効率的な地域包括ケアを進めるには、住民のヘルスケアデータ(健診データ、体力、認知症等)の蓄積・運用が基盤となる。しかし現状は、それらのデータは分散しており、十分に活用できていない。本研究の目的は、ヘルスケアデータの統合一元化(プラットフォーム構築)を進め、データ蓄積するとともに、データヘルスの課題であるデータ把握困難者へのアプローチ及びデータ活用の具体的実践を、地域のもつ多様な人材の育成を中心的な手段として進めることが、地域住民の健康増進及び介護・認知症施策に寄与するかを明らかにすることである。さらに、研究プロセスへ地域住民が学生、専門職らとともに参加することが、当該地域のソーシャル・キャピタルを育み、将来にわたり地域の資源として生活環境の向上や地域活性化に活用されると期待される。

研究は以下の4つのサブプロジェクトにより進められる。

(1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究

奈良県広陵町と協働して住民のヘルスケアデータを一元化、データ蓄積することで、本研究の基盤を構築する。

(2) 健康・認知機能低下の効果的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発

地域住民が気軽に自身の健康情報や認知機能の低下について評価できるようにするため、簡便なスクリーニング法を開発する。

(3) 健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証

地域住民リーダー養成によりソーシャル・キャピタルを増加させ、住民のヘルスリテラシーを向上させる。

(4) 住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果

異なる学科に属する学生たちがともに、地域住民とふれあい、気づき、実践していくことによる効果を検討する。住民の心身への効果も期待できる。

(2) 研究組織

本研究は、(1)ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究、(2)健康・認知機能低下の効果的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発、(3)健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証、(4)住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果の検討の4つのサブプロジェクトに分かれている。研究者はそれぞれサブプロジェクトのいずれかに所属し、サブプロジェクトリーダーとなる研究者を中心に研究を遂行する。研究代表者がこれらを統括する。2017年度よりPD1名を雇用し、研究代表者及び各サブプロジェクトリーダーの指示により、研究に従事している。

サブプロジェクト間の連携は、メーリングリストやファイル共有システムの活用によって適宜図られている。また、研究代表者、各サブプロジェクトリーダー、PD、大学事務局によって月例会議が開かれており、必要に応じて各研究者も参加し、研究全体のマネジメントが行われている。

本研究においては、研究フィールドとなる奈良県広陵町との協働も重要である。広陵町企画政策課と本学総務部が事務連絡の窓口となって、連携をとり協働している。また、広陵町では本プロジェクトにかかわる複数の部局の責任者等により構成される庁内委員会が2016年度より設置されており、大学との協働の体制が構築されている。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

(3) 研究施設・設備等

基本的に大学内において研究は進められており、購入備品も適切に管理されている。人材育成に際しては、P棟1階理学療法実習室等の大学施設のほか、広陵町内の公的及び民間施設を利用している。

(4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<現在までの進捗状況及び達成度>

(1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究

a) ベースライン調査の実施及び分析

介入前の地域住民の健康及びソーシャル・キャピタルの状況を把握するため、広陵町において、65歳以上の高齢者調査(2016年3月実施、対象の全住民に配布)と40～64歳対象の壮年期調査(2016年11～12月実施、無作為抽出により6,000人に配布)の2件の質問紙調査を実施した。結果の分析は、2016年度は高齢者調査単独データ、2017年度からは高齢者・壮年期結合データを用いて進められ、本学紀要に本プロジェクトの概要(*論文 1)及び主観的健康感とソーシャル・キャピタルの関連(*論文 2)を掲載(印刷中含む)、学会発表としては情報科学技術フォーラム(*1)、日本公衆衛生学会(*2、12)、日本健康医学会(*3)、日本疫学会(*4)、日本予防理学療法学会(*5)、国際アルツハイマー病協会国際会議(*6)、日本認知症ケア学会(*7)、日本老年医学会(*8、10)、日本老年社会科学会(9)、日本老年看護学会(*11)、日本ポジティブサイコロジー医学会(*13)、情報処理学会(*14)にて、計14編発表した。

b) ヘルスケアデータの一元化

広陵町と協働して、データ項目の選定を行い、町保有データの学術研究目的による利用の申請を行ってきた。改正個人情報保護法(2017年5月30日に全面施行)に伴う手続き変更があり、2015年度の最初の申請から若干の時間を要したものの、2017年度中に一部のデータ項目について町より提供を受けることが決定し、現在、データ受け渡しのための手続き中である。

c) ハイリスク地域の選定

ベースライン調査の結果に基づきハイリスク地域の選定を行なう予定であったが、壮年期調査が当初予定よりも若干遅延したため、その選定も遅延している。現在は、新興住宅地域と旧村地域における住民の健康状態の相違について解析を行ったところである。また、下記項目に掲げるように認知症カフェ、住民リーダー養成及び住民リーダーによる運動教室等を通じた町民全体へのアプローチを行っている。

(2) 健康・認知機能低下の効率的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発

a) 健康・認知症アプリケーションの開発及び実用性の検証

タブレット端末から利用できる健康・認知症チェック用アプリケーション「きおトレ」のプロトタイプを試作を行った。町内の認知症カフェや老人クラブとの関係づくりによって実用性検証のためのフィールドは確保できており、2018年度には、アプリケーションの試用を予定している。

b) 認知症カフェ等の活動

広陵町の事業である認知症カフェ(ひまわりカフェ)に教員及び学生ボランティアを派遣し、活動支援を行った(2016年度6回、2017年度4回)。あわせて、RUN伴など町関連のその他イベントにも教員・学生が参加。関係者との意見交換を通じて健康・認知機能低下のスクリーニング方法を検討し、健康・認知症アプリケーション開発に反映させた。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

(3) 健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証

a) 介護予防リーダーの養成及び活動支援

全 11 回から成る介護予防リーダー養成講座を支援した (2015 年度受講生 28 名、2016 年度 35 名、2017 年度 23 名)。前年度講座修了生 (KEEP) へのフォローアップ講座の実施、町と連携して KEEP の活動の場を企画するなど、介護予防リーダーの活動支援を行った。また、KEEP と本学健康支援学生チーム (TASK) の合同勉強会・意見交換会を実施し、地域住民と学生の協働の場を設けた。

b) 認知症サポーターの養成

TASK 学生、看護系学生、地域住民を対象に認知症サポーター養成講座を実施した (2016 年度 3 回)。2017 年度は、認知症カフェに参加する TASK 学生に対してもサポーターとしての講習を実施した。

(4) 住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果

a) 学生チームの募集および定期活動

健康支援学生チーム (TASK) の学生を募集した (2015 年度 5 学科 75 名、2016 年度 5 学科 100 名が登録)。定期活動として勉強会の開催、その他イベント参加、KEEP・認知症カフェと共同の活動を行った。

b) 教育効果の測定

教育効果の測定のため、TASK 学生に対するヒアリングを実施した。

<特に優れた研究成果>

本研究における根幹の一つであるヘルスケアデータの一元化の目途が立ったことは、大きな成果と言える。ベースライン調査の完遂、広陵町と協働した 3 回にわたるシニアキャンパスの実施、介護予防リーダー養成講座及び認知症カフェ、学生健康支援チームの活動継続も、ソーシャル・キャピタル醸成の可視化に寄与するものである。また、ベースライン調査の結果を地域住民にフィードバックするため、広陵町広報誌に 5 回にわたる連載記事を掲載した。これにより本研究プロジェクト及びソーシャル・キャピタルと健康との関連性に関する周知を行なうことができ、研究の一層の進展に寄与すると考えられる。

<問題点とその克服方法>

介入地域の選定については、新興住宅地域と旧村地域の特徴が明らかとなったため、それをもとにし、小学校区での特徴を明らかにしていく。その際は、可視化できるよう GIS を用いたマッピング等の手段を用いる。

ヘルスケアデータ一元化は、個人情報保護法改正の関係から進捗が遅れており、一部のみしか完了できていなかったが、一元化の素地は整い、計画しているデータ一元化のうち一部のデータ受け渡しの手続き中である。2018 年度以降は、介護保険、KDB システムのデータから本プロジェクトに必要なものについて、広陵町と綿密な協議を行いながら、順次一元化を行っていく。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

開発が完了した健康・認知症アプリケーション等のプログラムソースコードは、他機関でも活用できるように GPLv3 や MIT 等のライセンスにて GitHub にて公開を予定している。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

＜今後の研究方針＞

すでに実施されたベースライン調査の解析を続行し、その成果に基づき、学会発表及び論文文化を行なう。また、ベースライン調査の成果に基づき、効果的な地域介入を行なうとともに、各サブプロジェクトに改良を加えながら、引き続き研究を推進していく。また、2018年度（高齢者対象）、2019年度（壮年期住民対象）に再度住民調査を実施し、本研究の成果を確認する。

また本研究は、研究フィールドである広陵町との協働が研究推進の重要な要素となっている。これまでも協働関係を構築してきたが、これを一層密なものとし、データ一元化をはじめとする本研究の推進環境を充実させていく。

＜今後期待される研究成果＞

ベースライン調査及び3年後調査を用いた、多方面からの解析を行なうことにより、対象地域において健康を支える個人的・社会的要因とその構造を明らかにする。

各サブプロジェクトを遂行することにより、以下のことが明らかになると考えている。

- データ一元化が完了することにより、多角的データに基づく総合的施策、住民に対するきめ細かな福祉サービスが実現される素地を確立する。
- 住民リーダーの自主的活動が増加し、完成した認知症チェック用アプリケーションを地域住民が利用することにより、住民の健康や認知症に対する関心が増加し、不安の解消につながる。
- 学生の活動に対する評価ができることにより教育効果の高い活動プログラムが作成できる。
- これらを総合的に遂行することにより、地域住民のソーシャル・キャピタル醸成に何ほどの程度寄与することができたかを検証することができる。

＜自己評価の実施結果及び対応状況＞

年度当初にヘルスプロモーションセンター会議において、前年度進捗及び当該年度計画について、報告及び審議を行なっている。

また、本学健康科学部長及び健康科学研究所長より中間評価を受けた。評価内容は①研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要、②研究組織、③研究成果の概要の3点について評価があり、当初掲げた4つの目標に向かって積極的に活動している様子が伺え、今後もさらに研究・活動を推進していただきたいとのことであった。また、ヘルスケアデータ一元化のための共同体制をより具体的に記述するよう求められた。個人情報保護法改正等への対応に時間を要したこともあり、データ一元化を中心に若干の研究の遅延があるため達成度は7割程度と判定している。但し、データ一元化については2017年度末にデータ受け渡しの手続きができており、2018年度以降、順次一元化によるプラットフォームの構築を行っていく予定である。また、その他の遅延についても、各サブプロジェクトにおいてスケジュールの短縮や人員配置の見直し等により、最終的な計画達成の見通しを立て、研究を遂行している。

＜外部（第三者）評価の実施結果及び対応状況＞

学術的な側面として奈良県立医科大学副学長及び愛知県立大学副学長より、また、行政的な意見として香芝市介護福祉課及び御所市高齢対策課より中間評価を受けた。

評価項目は、自己評価項目と同じく3点であり、基本的にはいずれもかなり達成しているとの評価を得た。外部評価において指摘された課題は、①データ一元化のさらなる

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

推進、②学生への教育も含めた介入事業のさらなる推進であった。また、これらには困難も予想されるが、住民の理解、認識と同意、個人情報保護などに留意すべきことも盛り込まれた。また、③研究成果については学術雑誌にも積極的に投稿するようとの指摘もあった。

これら①、②について、特に住民の理解、認識と同意、個人情報保護については広陵町と協働しながら、前項同様今後着実に推進していくものとする。計画しているデータ一元化のうち一部のデータ受け渡しの手続きができており、2018年度以降は、介護保険、KDBシステムのデータから本プロジェクトに必要なものについて、広陵町と綿密な協議を行いながら、順次一元化を行っていく。また、介入についてもサブプロジェクトリーダー主導の下、適切に行っていく。③については、本プロジェクトコアメンバー会議にて進捗を共有し、論文化できる素地を作っていく。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) ソーシャル・キャピタル (2) データ一元化 (3) 介護予防
 (4) 認知症施策 (5) 学生との協働 (6) 人財育成
 (7) _____ (8) _____

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

- 1) *高取克彦. 住民主体の介護予防促進とソーシャル・キャピタルの醸成. 畿央大学紀要, 14 (2), 1-5, 2017 (総説)
 2) *文鐘聲, 松本大輔, 山崎尚美, 高取克彦, 宮崎誠. 地域在住高齢者におけるソーシャル・キャピタル及び社会経済的状態と主観的健康感との関連-KAGUYA プロジェクトベースライン調査. 畿央大学紀要, 15 (1), 2018, 印刷中 (査読あり)

<図書>

該当なし

<学会発表>

- 1) *宮崎誠, 山崎尚美, 高取克彦, 松本大輔, 文鐘聲. 地域包括ケアシステム研究のためのヘルスケア統合データベースの構築. 第15回情報科学技術フォーラム, 2016年9月, 富山市
 2) *文鐘聲, 松本大輔. 高齢者のソーシャル・キャピタルと健康—KAGUYA プロジェクトベースライン調査. 第75回日本公衆衛生学会, 2016年10月, 大阪市
 3) *文鐘聲. 地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと抑うつ—KAGUYA プロジェクトベースライン調査—. 第27回日本健康医学会, 2016年11月, 東京都
 4) *文鐘聲, 松本大輔, 高取克彦, 山崎尚美, 宮崎誠. 地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと主観的健康感—KAGUYA プロジェクトベースライン調査. 第27回日本疫学会, 2017年1月, 山梨市
 5) *高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 山崎尚美, 文鐘聲. 地域高齢者における主観的健康感と自覚的年齢及び既往疾患との関係—KAGUYA プロジェクト—. 第2回日本予防

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

理学療法学会サテライト集会, 2017年3月, 名古屋市

- 6) *Yamasaki N, Moon JS, Takatori K, Matsumoto D, Miyazaki M, Fukumori M, Nanbu T, Shimaoka M, Terada M, Yoshida H, on behalf of KAGUYA Project Team. The current state of the recognition and the issue for dementia with older people in Nara, Japan: KAGUYA Project baseline survey. 第32回国際アルツハイマー病協会国際会議, 2017年4月, 京都市
- 7) *山崎尚美, 文鐘聲, 高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 南部登志江, 島岡昌代, 寺田美和子, 福森貢, 吉田浩子. A町の高齢住民の認知症に関する準備性—KAGUYA プロジェクト高齢者ベースライン調査. 第18回認知症ケア学会, 2017年5月, 沖縄県
- 8) *文鐘聲, 高取克彦, 山崎尚美, 松本大輔, 宮崎誠. 地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと抑うつとの関連. 第59回日本老年医学会, 2017年6月, 名古屋市
- 9) *文鐘聲, 山崎尚美, 高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 吉田浩子. 新興住宅地域と旧村地域におけるソーシャル・キャピタルと健康の地域間格差—KAGUYA プロジェクト高齢者ベースライン調査. 第59回日本老年社会学会, 2017年6月, 名古屋市
- 10) *高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 山崎尚美, 文鐘聲. 地域高齢者における自己認識年齢と健康関連指標および日常生活活動能力との関係. 第59回日本老年医学会, 2017年6月, 名古屋市
- 11) *山崎尚美, 文鐘聲, 高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 南部登志江, 島岡昌代, 寺田美和子, 福森貢, 松本泉美, 吉田浩子. 高齢住民のエンパワーメント力と認知症の認識との関連性—KAGUYA プロジェクト高齢者ベースライン調査. 第22回日本老年看護学会, 2017年6月, 名古屋市
- 12) *文鐘聲, 松本大輔. 地域住民のソーシャル・キャピタルと主観的健康感—KAGUYA プロジェクト. 第76回日本公衆衛生学会, 2017年10月, 鹿児島市
- 13) *高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 山崎尚美, 文鐘聲. 地域高齢者の運動習慣形成に影響する心理的要因の検討: KAGUYA プロジェクト. 第6回日本ポジティブサイコロジイ医学会学術集会, 2017年11月, 東京都
- 14) *宮崎誠, 山崎尚美, 高取克彦, 松本大輔, 文鐘聲. 認知機能自己チェックアプリケーション「きおトレ」の開発. 情報処理学会第80回全国大会, 2018年3月, 東京都

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

ホームページで公開している場合には、URLを記載してください。

<既に実施しているもの>

- 1) KAGUYA プロジェクトホームページ <https://kaguya.kio.ac.jp/>
- 2) 畿央大学シニアキャンパス ロコモと認知症の意外な関係. 2015年12月, 畿央大学. <https://kaguya.kio.ac.jp/news/2015/1207/>
- 3) 第2回畿央大学シニアキャンパス シニア世代のためのオープンカレッジ～地域のつながりと健康～(平成27, 28年度進捗報告会含). 2017年2月, 畿央大学. <https://kaguya.kio.ac.jp/news/2017/0220-2/>
- 4) 第3回畿央大学シニアキャンパス シニア世代のためのオープンカレッジ～認知症について考えよう～(平成29年度進捗報告会含). 2018年2月, 畿央大学. <https://kaguya.kio.ac.jp/news/2018/0223/>
- 5) 特集 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン 突然ですがあなたは「健康」ですか?. 広報こうりょう平成29年12月1日号. 759,

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

2-3, 2017

- 6) 連載第2弾 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年1月1日号. 特集760, 4-5, 2018.
- 7) 連載第3弾 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年2月1日号. 761, 6-7, 2018.
- 8) 連載第4弾 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年3月1日号. 762, 4-5, 2018.
- 9) 最終回 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年4月1日号. 763, 8-9, 2018.

＜これから実施する予定のもの＞

各年度において、シニアキャンパス(年度進捗報告会を含む)を開催予定。

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

該当なし

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

＜「選定時」に付された留意事項＞

地域密着型研究のモデルケースとなるよう研究を推進して頂きたい。

＜「選定時」に付された留意事項への対応＞

研究の推進にあたっては、広陵町との協働関係の下、地域住民がアンケート調査や住民リーダーとして研究プロセスにおいて重要な役割を果たしている。大学を含めた地域全体で本研究を推進している。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 27 年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	3,282	3,282					
	研究費	4,718	4,718					
平成 28 年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	195	195					
	研究費	7,805	7,805					
平成 29 年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	0	0					
	研究費	1,742	1,742					
総 額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	3,477	3,477	0	0	0	0	
	研究費	14,265	14,265	0	0	0	0	
総 計	17,742	17,742	0	0	0	0	0	

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。) (千円)

施設 の 名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
			該当なし				

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

年度	平成 28 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な使途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	1,185	認知症スクリーニング方法開発	765
		データ分析	320
		その他	100
図書資料費	22	データ一元化調査	22
報酬・委託料	6,227	アンケート調査	3,693
		認知症アプリ開発	1,944
		その他	590
賃借料	54	体力測定用	54
印刷製本費	119	介入者育成	119
諸会費	56	研究成果公表	56
旅費交通費	142	連携自治体打合	6
		研究成果公表	136
計	7,805		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)			
教育研究経費支出			
計	0		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	195	認知機能評価支援アプリ対应用	195
計	195		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

年度	平成 29 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な使途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	156	認知症カフェ運営	80
		その他	76
図書資料費	27	データ一元化調査	27
報酬・委託料	555	運営補助	103
		データ測定	128
		その他	324
賃借料	116	体力測定用	108
		研究成果公表	8
印刷製本費	155	介入者育成	155
諸会費	155	研究成果公表	155
旅費交通費	565	連携自治体打合	88
		研究成果公表	476
		その他	1
その他経費	13	データプラットフォーム作成	13
計	1,742		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)			
教育研究経費支出			
計	0		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
計	0		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター	1,258	ポスト・ドクター1名	1,258
研究支援推進経費			
計	1,258		